

外国人家事・介護労働者導入が労働市場に及ぼす影響と社会保障

大石亜希子（千葉大学）

1. 日本の無償労働の現状と外国人家事支援サービスの開始

先進諸外国と比較して、日本人男女（15～64歳）の生活時間配分には際立った特徴がいくつか見受けられる。第1に、有償労働時間と無償労働時間を合計した全労働時間が長い。これは裏返せば余暇が少ないということの意味する。第2に、生活時間配分の男女差が顕著である。良く知られていることではあるが、日本男性の無償労働時間は先進諸国の中でも目立って短い一方で、日本女性の無償労働時間は長い。ただし、日本女性の有償労働時間は他の先進諸国の女性と比較して短いわけではなく、結果として、第3に、日本女性の平均睡眠時間は韓国と並んで国際的に見ても短くなっている(大石 2015)。

このように、日本では無償労働の大半を女性が担っているという現状があるが、内閣府（2013）は、家事・育児・介護・買い物などを合計した日本全体の無償労働の貨幣価値を2011年時点で138.5兆円と試算している。これは同年の名目国内総生産（GDP）の約3割に相当する規模で、男女別の内訳は女性が80%、男性が20%となっている。ただし、男性が無償労働時間全体の20%を担っているわけではない。無償労働時間を貨幣換算する際には①機会費用法②代替費用法スペシャリストアプローチ③代替費用法ジェネラリストアプローチなどいくつかの方法が用いられるが、いずれも男女間賃金格差の影響を免れず、男性の場合、時間的な寄与以上に費用面での寄与が大きく表れる。

こうしたなかで、「女性の活躍促進」を目的として2015年から国家戦略特区において基準適合事業者による外国人家事支援サービスの提供（家事支援外国人受入事業）がスタートした。また、本年4月には改正入管法が施行され、新たに設けられた在留資格「特定技能」による外国人介護労働者の受け入れが始まっている。現時点では、外国人家事労働者の導入はごく小規模にとどまり、また、外国人介護労働者は施設介護に集中しているので、どちらについても家庭内で行われてきた家事・介護の大規模な外部化をもたらすような段階には至っていない。しかし、無償労働のごく一部が市場サービスで代替されるだけでも数兆円規模の市場が生まれるわけであり、外国人家事・介護労働者の導入が拡大されれば、中長期的には社会や経済に大きな変化が生じる可能性がある（水島・小川・大石編 近刊）。

2. 海外の先行研究

ヨーロッパでは北欧諸国を中心に1990年代以降、雇用創出策と成長戦略の一環として家事労働の外部化を税額控除やバウチャーの形で促進してきた（Carbonnier and Morel 2015）。しかし、これらの国々では、経済的なインセンティブが与えられているにも関わらず恒常的に家事支援サービスを利用する世帯は少なく、女性の就業参加や労働時間に及ぼす影響は比較的小さかったとされている（Nyberg 2015）。他方、大規模な移民の流入を経験したイタリアやスペインでは、家事支援サービスや保育サービスの価格が低下し、高学歴・高スキル女性はそれらのサービスを利用して労働時間を増加させている（Barone and Mocetti 2011; Farré and Ortega 2011）。同様の傾向はアメリカや香港でも観察されており、さらにアメリカでは、これらの市場サービスの利用可能性が高まったことで育児の機会費用が軽減され、高所得層女性（無業者を含む）の出生率が上昇したと指摘されている（Furtado

2015; Hazan and Zoabi 2015)。

3. 日本への示唆

以上に基づき、外国人家事・介護労働者導入が日本の「女性活躍」に及ぼす影響について考察する(大石・村山 2017)。

第1に考慮すべきなのは、日本では四大卒女性の就業率が先進諸国と比較して低く、女性雇用者の5割以上が非正規という点である。海外では高学歴・高スキル女性ほど家事を外部化する傾向にあるが、日本ではジェンダー規範が強いうえに、税制や社会保障制度によって、女性が非正規労働を選択するような方向に経済的インセンティブが与えられている。このため、外国人家事・介護労働者が導入されても、アメリカなどの国々と同様の影響が出るかどうかは疑問がある。

第2に、ワーク・ライフ・バランスの問題がある。欧米や香港での実証研究が示すように、外国人家事・介護労働者が導入されれば、高学歴・高スキル女性がより長時間働くようになるという形の「女性の活躍」は実現するかもしれない。その半面、男性の働き方が変わらないままに女性も長時間労働をするならば、少子化がさらに進む可能性もある。

第3に、社会保障政策とのコーディネーションの問題がある。外国人家事・介護労働者の導入で、保育や介護などの公的ケアを市場サービスに代替する方向に政策シフトが起きるかもしれない。しかし、海外の研究では市場サービスの利用は高所得層ほど多いことが明らかになっており、家事支援サービス利用に対する税額控除などの分配面での帰着について、批判的な見解も出ている(Blau and Kahn 2015; Carbonnier and Morel 2015)。公的ケアが著しく後退すれば、高所得層が市場サービスを利用しつつ、より長時間働いて収入を増やす一方で、低・中所得層は自ら育児や介護をするために退職せざるを得なくなり、世帯間の所得格差が拡大する可能性もある。高齢化の進む日本が、ケア負担と外国人労働者の問題にどのように向き合うかは世界が注目するところとなろう。

参考文献

- 大石亜希子 (2015) 「セカンド・シフトを超えて一家庭内労働をめぐる諸問題」『季刊社会保障研究』第51巻第2号,167-173.
- 大石亜希子・村山颯志郎 (2017) 「外国人家事労働者の導入と「女性活躍」」『週刊社会保障』No.2917, 50-55.
- 内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部 (2013) 「家事活動等の評価について」
- 水島治郎・小川玲子・大石亜希子編 (近刊) 『移民時代の幕開けーグローバルな福祉社会の構想に向けて』東洋経済新報社.
- Barone, G. and Mocetti, S. (2011) “With a little help from abroad: The effect of low-skilled immigration on the female labour supply”, *Labour Economics*, 18, pp.664-675.
- Blau, F., & Kahn, L. (2015) “Immigration and the distribution of incomes” in Chiswick, B.R. and Miller, P.W. (eds.) *Handbook of the Economics of International Migration*. Amsterdam, Netherlands: Elsevier, 793-843.
- Carbonnier, C. and Morel, N. (2015) *The Political Economy of Household Services in Europe*, New York, Palgrave Macmillan.
- Farré, L., González, L., & Ortega, F. (2011) “Immigration, family responsibilities, and the labor supply of skilled native women”, *B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, 11, 1-46.
- Furtado, D. (2015) "Can immigrants help women “have it all”? Immigrant labor and women’s joint fertility and labor supply decisions", *IZA Journal of Migration*, 4-19.
- Hazan, M. and H Zoabi. (2015) "Do highly educated women choose smaller families?" *Economic Journal*, 125(587), 1191-1226.
- Nyberg, A. (2015) “The Swedish RUT reduction – Subsidy of formal employment or of high-income earners’ leisure time?” in Carbonnier and Morel 前掲書.